

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	施策	① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進
			施策の小項目名	○みんなでグッジョブ運動の推進
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)			
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識の向上の取組を支援する。		25ヶ所協議会				
実施主体	県	各地域の産学官連携協議会等が効果的かつ継続的な取組を行うための側面的支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	地域連携プラットフォーム事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	20,325	9,989	9,395	9,657	9,898	9,777	一括交付金(ソフト)	OR2年度: 引き続き協議会活動(26か所)の側面的支援を実施し、各協議会コーディネーターや雇用担当部署職員等を対象とした研修会等を実施した。 OR3年度: 引き続き協議会活動(26か所)の側面的支援を実施し、各協議会コーディネーターや雇用担当部署職員等を対象とした人材育成を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等支援数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22ヶ所	20ヶ所	20ヶ所	26ヶ所	24ヶ所	25ヶ所	96.0%	9,898	順調	<p>各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修(5回)やフォーラム(1回)を開催した。また、オンラインでコーディネーター等の情報交換会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策により集合型の研修等が困難な中、補助金交付が終了した協議会等を対象に、オンラインを活用したフォーラム及び研修会を実施することにより(延べ153人参加)先進事例等を周知し、協議会運営のスキルアップを図った。合わせてコーディネーター等の情報交換会を行うことにより、協議会間の横の連携を図った。また、各協議会の活動状況を調査し、24ヶ所を支援した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・今後の活発な産学官地域連携協議会を継続発展させていくためには、地域のコーディネーターの人材育成やキャリア教育に携わっている雇用担当部署職員の認識の高さが求められる。そのためのスキルアップとなるコーディネーターや雇用担当部署職員の研修等を行い、各地域の取組みの先進事例や問題点を情報交換することで、協議会間のネットワークづくりの構築と横の連携強化に繋がる支援を実施していく。</p>						<p>・コーディネーター等を対象とした研修会を5回実施した。うち2回はオンラインの研修を行い、新型コロナウイルス感染症対策により対面による調整が難しい状況であっても産学官が連携できるようにスキルアップを図った。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策により集合型のイベントが困難な中、オンラインでフォーラムを実施し、県外講師により先進事例を周知した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・研修会やコーディネーター等の情報交換会への参加者が固定する傾向が見られた。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症対策により協議会への訪問によるヒアリングが難しくなり、協議会に配置されているコーディネーターへの電話によるヒアリングが主になったことから、協議会を運営する雇用担当部署職員等へのヒアリングが不十分な事例が見られた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症対策に影響されず継続的に協議会を支援するために、オンライン取組を含め十分にヒアリングを行うことにより協議会のニーズを拾い、人材育成の取組を早めに周知し協議会に配置されたコーディネーターだけでなく協議会を運営する雇用担当部署職員や教育委員会担当部署職員等幅広い関係者の参加を促し、協議会運営のスキルアップ及び各協議会間の連携を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・人材育成の取組は、各協議会の令和4年度の計画策定前までに、協議会のニーズを拾いそれに適合した内容で、オンライン取組を前提に当事業HP等により早めに周知し、協議会に配置されたコーディネーターだけでなく雇用担当部署職員や教育委員会担当部署職員等幅広い関係者の参加を促し、協議会運営のスキルアップ及び各協議会間の更なる連携強化を支援することにより、効率的な協議会運営を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	施策	① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進
			施策の小項目名	○みんなでグッジョブ運動の推進
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)			
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識向上に取り組む地域に対して支援を行う。		5ヶ所支援地域				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上に繋がる地域独自の取組を支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									一括交付金(ソフト)	補助

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	10ヶ所	9ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	2ヶ所	5ヶ所	40.0%	14,866	大幅遅れ	職業人講話や職業人による模擬面接等地域独自の就業意識向上の取組を実施する宜野座村と恩納村に対し補助を行った。		
活動指標名	—				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—						就業意識向上の取組を実施する2地域に対し補助を行ったものの、計画値(5か所)に達していない。背景は次の通り。 ○新規事業化を想定している市町村が存在しなかった。 ○当初3地域の補助予定であったが、うち1地域が新型コロナウイルス感染症の影響で取組実施を見送り、補助申請がなされなかった。
活動指標名	—				R2年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<p>・今後の活発な産学官地域連携協議会を継続発展させていくためには、地域のコーディネーターの人材育成やキャリア教育に携わっている雇用担当部署職員の認識の高さが求められる。そのために、スキルアップとなるコーディネーターや雇用担当部署職員等の研修等を行い、各地域の取り組みや先進事例や問題点の情報交換をすることで、協議会間のネットワークづくりの構築と横の連携強化に繋がる支援を実施していく。</p>						<p>・地域連携プラットフォーム事業において実施している研修会や情報交換会に、補助対象協議会に配置されたコーディネーターが参加し、横の連携強化に繋がった。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・各協議会とも人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、関係団体との連携に必要な業務を協議会事務局が担う負担等から、継続的な運営が難しい。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで地域で実施していた大規模イベントの実施が難しくなった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各協議会において、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた取組の検討が必要となっている。
- ・継続している協議会の費用分担や関係団体との連携に必要な業務のノウハウの情報共有が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・各協議会において、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、イベント実施の際は事前予約、人数制限、密にならない会場設営を行う。
- ・地域連携プラットフォーム事業において、各協議会の活動状況を情報収集し地域に添った費用分担を検討のうえフィードバックし、コーディネーター情報交換会による各協議会間の連携強化により好事例やノウハウの共有を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	施策	① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進
			施策の小項目名	〇みんなでグッジョブ運動の推進
主な取組	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)			
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。		参加者 6,500人				
実施主体	県	人材不足等の雇用に課題を抱える業界の理解を深めると共に当該分野の産業人材を育成するため小中学校に産業人を派遣する取組を行う。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		未来の産業人材育成事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	34,600	35,149	24,668	25,094	16,654	14,624	一括交付金(ソフト)	OR2年度: 産学官・地域連携協議会未設置町村の小中学校を重点に、職業人講話を35校で実施した。 OR3年度: 産業理解を促す取組を34校(本島北部及び離島の小中学校8校以上)で実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業参加児童生徒数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7,885人	9,459人	7,006人	6,548人	5,908人	6,500人	90.9%	16,654	順調	小中学生を対象に、産業理解を促す取組(職業人講話)を35校(延べ110回、延べ5,908人)で行った。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値延べ5,908人と順調であった。新型コロナウイルス感染症対策のため密接のおそれがある出前講座は実施できなかったものの、オンラインによる職業人講話を組み合わせることにより、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ実施することができた。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の申込から実施までの間は原則として2か月以上確保し、準備の時間を十分に確保することとする。</li> <li>業界別の効果的取組事例集を作成する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>年度当初の事業周知が新型コロナウイルス感染症の影響による学校休業期間と重なり、学校の年間計画への組み入れ調整が遅れたこと等により、学校の申込から実施まで2か月確保できない事例が生じた。</li> <li>業界別の効果的取組事例集を作成した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・学校の申込から取組実施までの期間を2か月以上確保することとしたものの、学校の業界選定が遅れることにより講師依頼が遅れ、カリキュラムの調整が不十分な事例が発生した。

##### ○外部環境の変化

・これまで実施してきた体育館に児童生徒を集めて職業人講話を実施する方式は密接のおそれがあり新型コロナウイルス感染症対策のため実施が難しくなり、クラスごとに講師を招く方式が増え職業人講話に必要な講師数が増加し、業界への講師依頼に苦慮した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校の業界選定を早める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、より多くの児童生徒が職業人講話を受講する方式が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・学校の申込から取組実施までの期間は原則として2か月以上確保し、申込時点で業界を選定し、講師の準備の時間を十分に確保することとする。
- ・オンラインによる取組を推進し、1講師につき複数クラスの児童生徒が教室に居ながら同時に受講する方式を目指す。